

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,544,603	
建物	28,004,351		
減価償却累計額	△ 14,540,227	13,464,123	
構築物	2,266,073		
減価償却累計額	△ 1,502,128	763,944	
機械装置	46,892		
減価償却累計額	△ 44,576	2,316	
工具器具備品	7,497,135		
減価償却累計額	△ 6,470,554	1,026,581	
図書		4,484,570	
美術品・収蔵品		110,193	
船舶	12,131		
減価償却累計額	△ 8,958	3,172	
車両運搬具	85,151		
減価償却累計額	△ 81,798	3,353	
有形固定資産合計		42,402,859	
2 無形固定資産			
特許権		25,017	
特許権仮勘定		9,426	
商標権		83	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		56,248	
無形固定資産合計		92,441	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		5,632	
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		106,016	
固定資産合計		42,601,318	
II 流動資産			
現金及び預金		3,043,113	
未収学生納付金収入		109,232	
その他の未収入金		295,083	
たな卸資産		655	
前払費用		5,464	
未収収益		26	
短期貸付金		2,063	
立替金		7	
流動資産合計		3,455,645	
資産合計		46,056,964	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,499,694		
資産見返補助金等	98,659		
資産見返寄附金	583,716		
資産見返物品受贈額	3,883,437		
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,775		
特許権仮勘定見返寄附金	651	6,074,934	
長期リース債務		299,115	
固定負債合計		6,374,049	
II 流動負債			
運営費交付金債務		365,853	
寄附金債務		686,771	
前受受託研究費		46,465	
前受共同研究費		46,736	
前受受託事業費等		115,320	
前受金		1,244	
預り科学研究費補助金等		110,108	
預り金		224,496	
未払金		1,720,914	
リース債務		133,256	
未払消費税		5,034	
賞与引当金		2,681	
流動負債合計		3,458,883	
負債合計		9,832,932	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,800,817	
資本金合計		38,800,817	
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,872,422	
損益外減価償却累計額(－)		△ 16,340,855	
資本剰余金合計		△ 3,468,433	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		152,059	
積立金		21,966	
当期未処分利益		265,855	
(うち当期総利益 265,855千円)			
利益剰余金合計		891,646	
純資産合計		36,224,031	
負債純資産合計		46,056,964	

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,708,177		
研究経費	675,328		
教育研究支援経費	439,733		
受託研究費	497,028		
共同研究費	184,085		
受託事業費等	91,243		
役員人件費	98,017		
教員人件費			
常勤教員給与	6,494,172		
非常勤教員給与	278,713	6,772,885	
職員人件費			
常勤職員給与	2,088,298		
非常勤職員給与	115,676	2,203,975	12,670,477
一般管理費			571,162
財務費用			
支払利息		4,959	
為替差損		30	4,990
雑損			821
経常費用合計			13,247,452
経常収益			
運営費交付金収益		6,574,600	
授業料収益		4,010,172	
入学金収益		614,550	
検定料収益		142,246	
受託研究収益		497,054	
共同研究収益		184,111	
受託事業等収益		91,274	
寄附金収益		205,085	
施設費収益		143,932	
補助金等収益		407,327	
財務収益			
受取利息		567	567
雑益			
財産貸付料収入	87,207		
入場料収入	14,296		
講習料収入	1,348		
著作権料・特許料収入	1,433		
手数料収入	3,801		
物品等売却収入	10,204		
研究関連収入	118,517		
その他の雑益	43,935		280,745
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	166,973		
資産見返寄附金戻入	76,724		
資産見返物品受贈額戻入	29,401		
資産見返補助金等戻入	34,549	307,648	
経常収益合計			13,459,316
経常利益			211,863
臨時損失			
固定資産除却損	1,426	1,426	
臨時損失合計			1,426
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1,678		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0		
固定資産売却益	1,088	2,766	
臨時利益合計			2,766
当期純利益			213,203
目的積立金取崩額			52,651
当期総利益			265,855

キャッシュ・フロー計算書
(令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,141,585
	人件費支出	△ 9,303,043
	その他の業務支出	△ 483,384
	運営費交付金収入	6,764,218
	授業料収入	3,588,041
	入学金収入	555,045
	検定料収入	141,726
	受託研究収入	552,178
	共同研究収入	200,543
	受託事業等収入	158,934
	寄附金収入	206,196
	財産貸付料収入	86,041
	補助金等収入	399,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,314
	その他の業務収入	179,044
	預り金の増加	78,310
	小 計	979,953
	業務活動によるキャッシュ・フロー	979,953
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 563,865
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,340
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	定期預金の払戻による収入	300,000
	施設費による収入	537,050
	小 計	△ 125,475
	利息及び配当金の受取額	1,226
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,248
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 134,400
	小 計	△ 134,400
	利息の支払額	△ 4,959
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,360
IV	資金増加額（又は減少額）	716,344
V	資金期首残高	2,026,769
VI	資金期末残高	2,743,113

利益の処分に関する書類
(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		265,855,079
	当期総利益	265,855,079	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>265,855,079</u>	<u>265,855,079</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)	損益計算書上の費用	
		業務費	12,670,477
		一般管理費	571,162
		雑損	
		財務費用	4,990
		雑損	821
		臨時損失	1,426
			13,248,879
	(2)	(控除) 自己収入等	
		授業料収益	△ 4,010,172
		入学料収益	△ 614,550
		検定料収益	△ 142,246
		受託研究収益	△ 497,054
		共同研究収益	△ 184,111
		受託事業等収益	△ 91,274
		寄附金収益	△ 205,085
		財務収益	△ 567
		雑益	△ 162,227
		資産見返授業料戻入	△ 59,918
		資産見返寄附金戻入	△ 76,724
		臨時利益	△ 1,236
			△ 6,045,169
		業務費用合計	7,203,710
II	損益外減価償却相当額		822,028
III	損益外除売却差額相当額		21
IV	引当外賞与増加見積額		△ 2,866
V	引当外退職給付増加見積額		30,050
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		41,480
VII	国立大学法人等業務実施コスト		8,094,425

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

8 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.120%で計算している。

9 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,603,926千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	527,727千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,043,113千円
定期預金	△300,000千円
資金期末残高	2,743,113千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得	102,237千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	3,718千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国及び地方公共団体からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(A)	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 外	電話加入権	1,666千円
(B)	職員宿泊施設	茨城県水戸市東原	土地 建物 構築物 計	76,123千円 0千円 42千円 76,165千円
(C)	学生及び教 職員の宿泊 施設	茨城県久慈郡大子町下野宮	土地 建物 構築物 計	38,600千円 238千円 202千円 39,041千円
(D)	職員宿舍	茨城県水戸市東原	土地 建物 構築物 計	97,987千円 47千円 0千円 98,035千円
(E)	国際交流会 館	茨城県水戸市堀町	建物 構築物 計	225,601千円 2,171千円 227,773千円
(F)	国際交流会 館	茨城県稲敷郡阿見町阿見	建物 構築物 計	100,363千円 1,785千円 102,148千円
(G)	プール	茨城県水戸市文京	建物 構築物 計	11,165千円 20,558千円 31,723千円
(H)	武道館	茨城県水戸市文京	建物	3,253千円
(I)	課外活動共 用施設	茨城県水戸市文京	建物	127,841千円

(J)	課外活動共用施設	茨城県日立市中成沢町	建物	33,575千円
(K)	課外活動共用施設	茨城県稲敷郡阿見町中央	建物	16,140千円
(L)	研究者交流施設	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	16,455千円 8千円 16,464千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- (A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損の兆候が認められた。
- (B) 固定資産の職員宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。
- (C) 固定資産の学生及び教職員の宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。
- (D) 固定資産の職員宿舎としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。
- (E)～(L) 新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- (B) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。
- (C) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。
- (D) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。
- (E)～(L) 新型コロナウイルス感染症への対策が進むことにより、使用することが想定されているため。

【翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産】

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価格等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(M)	学校用地	茨城県水戸市三の丸	土地	20,204千円

- (注1) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定している。
- (注2) 帳簿価額は、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載している。
- (注3) 譲渡予定者と交渉中のため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当なし。

6 重要な債務負担行為

該当なし。

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

本学は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。
資金調達については国立大学法人法第 31 条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000千円	103,820千円	3,820千円
(2) 現金及び預金	3,043,113千円	3,043,113千円	—
(3) 未払金	(1,720,914千円)	(1,720,914千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舍及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,628,912千円	△65,715千円	2,563,196千円	2,677,773千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
52,008千円	107,398(51,825)千円	—

(注) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 資産見返物品受贈額	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,894,414	391,989	-	26,286,403	13,739,930	739,038	-	-	12,546,473	
	構築物	1,870,737	57,285	31	1,927,991	1,314,486	58,450	-	-	613,505	
	機械装置	29,143	-	1,705	27,437	27,437	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,339,847	4,767	32,618	1,311,996	1,257,433	23,541	-	-	54,563	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0	
計	29,134,295	454,042	34,355	29,553,982	16,339,440	821,030	-	-	13,214,541		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,708,208	9,738	-	1,717,947	800,297	72,846	-	-	917,650	
	構築物	329,371	11,104	2,394	338,081	187,642	14,031	-	-	150,439	
	機械装置	17,573	1,881	-	19,454	17,138	283	-	-	2,316	
	工具器具備品	5,907,906	362,833	85,600	6,185,138	5,213,120	379,218	-	-	972,018	
	図書	4,502,772	17,475	35,677	4,484,570	-	-	-	-	4,484,570	
	船舶	9,278	2,700	-	11,978	8,805	741	-	-	3,172	
	車両運搬具	93,747	-	8,595	85,151	81,798	3,741	-	-	3,353	
計	12,568,858	405,733	132,267	12,842,324	6,308,802	470,863	-	-	6,533,521		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603	
	美術品・收藏品	110,193	-	-	110,193	-	-	-	-	110,193	
	建設仮勘定	31,052	528,276	559,328	-	-	-	-	-	-	
計	22,685,848	528,276	559,328	22,654,796	-	-	-	-	22,654,796		
有形固定資産 合計	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603	
	建物	27,602,623	401,728	-	28,004,351	14,540,227	811,884	-	-	13,464,123	
	構築物	2,200,108	68,390	2,425	2,266,073	1,502,128	72,481	-	-	763,944	
	機械装置	46,716	1,881	1,705	46,892	44,576	283	-	-	2,316	
	工具器具備品	7,247,754	367,600	118,219	7,497,135	6,470,554	402,760	-	-	1,026,581	
	図書	4,502,772	17,475	35,677	4,484,570	-	-	-	-	4,484,570	
	美術品・收藏品	110,193	-	-	110,193	-	-	-	-	110,193	
	船舶	9,431	2,700	-	12,131	8,958	741	-	-	3,172	
	車両運搬具	93,747	-	8,595	85,151	81,798	3,741	-	-	3,353	
建設仮勘定	31,052	528,276	559,328	-	-	-	-	-	-		
計	64,389,002	1,388,052	725,951	65,051,103	22,648,243	1,291,894	-	-	42,402,859		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,993	-	-	4,993	1,414	998	-	-	3,578	
	計	4,993	-	-	4,993	1,414	998	-	-	3,578	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	51,151	6,345	3,767	53,729	28,711	5,783	-	-	25,017	
	商標権	272	-	-	272	189	27	-	-	83	
	ソフトウェア	255,605	781	-	256,386	203,716	25,547	-	-	52,669	
計	307,028	7,126	3,767	310,387	232,617	31,358	-	-	77,770		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	12,840	6,100	9,514	9,426	-	-	-	-	9,426	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	計	14,506	6,100	9,514	11,092	-	-	-	-	11,092	
無形固定資産 合計	特許権	51,151	6,345	3,767	53,729	28,711	5,783	-	-	25,017	
	特許権仮勘定	12,840	6,100	9,514	9,426	-	-	-	-	9,426	
	商標権	272	-	-	272	189	27	-	-	83	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	260,598	781	-	261,379	205,131	26,545	-	-	56,248	
	計	326,529	13,226	13,281	326,474	234,032	32,356	-	-	92,441	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	1,750	4,895	1,012	5,632	-	-	-	-	5,632	
	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384	
	計	2,134	104,895	1,012	106,016	-	-	-	-	106,016	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	-	586	-	419	-	167	
貯蔵品	498	3,280	-	3,290	-	488	
計	498	3,866	-	3,709	-	655	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
		東京電力パワーグリッド 株式会社第35回社債	100,000	100,000	100,000	-
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,308	2,681	2,308	-	2,681	
計	2,308	2,681	2,308	-	2,681	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,800,817	-	-	38,800,817	
	計	38,800,817	-	-	38,800,817	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	9,615,474	(4,058) 393,117	-	10,008,591	固定資産の取得 (注1)
	運営費交付金	2,880	-	-	2,880	
	授業料	1,500	-	-	1,500	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	34,603	-	-	34,603	
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,671,337	60,924	-	1,732,262	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,008,262	△ 34,376	-	△ 1,042,639	固定資産の除却
	計	12,452,756	419,665	-	12,872,422	
	損益外減価償却 累計額	15,553,182	822,028	34,355	16,340,855	固定資産の減価償却 及び除却
	差引計	△ 3,100,425	△ 402,363	△ 34,355	△ 3,468,433	

(注1) () 内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	4,591	17,375	-	21,966	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	80,627	185,009	113,576	152,059	当期増加額は、準用通則法第44条第3項により教育研究の質の向上・組織運営改善積立金として承認された額であり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産取得・費用発生によるものである。
前中期目標期間 繰越積立金	451,765	-	-	451,765	
計	536,983	202,384	113,576	625,791	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		
	教育研究・組織運営改善施設整備事業	教育研究・組織運営改善設備整備事業	計
建物	15,440	594	16,034
構築物	40,122	-	40,122
工具器具備品	-	4,767	4,767
小計	55,563	5,361	60,924
教育経費			
消耗品費	1,552	4,740	6,293
備品費	519	-	519
保守費	2,303	-	2,303
修繕費	5,442	-	5,442
雑費	4,434	-	4,434
小計	14,252	4,740	18,993
研究経費			
保守費	754	-	754
修繕費	13,254	-	13,254
小計	14,008	-	14,008
一般管理費			
保守費	14,841	-	14,841
修繕費	1,347	-	1,347
雑費	251	3,209	3,460
小計	16,440	3,209	19,649
合計	100,264	13,311	113,576

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	260,888	
備品費	45,016	
印刷製本費	32,416	
図書費	20,586	
水道光熱費	199,458	
旅費交通費	12,181	
通信運搬費	13,392	
賃借料	9,251	
車両燃料費	1,184	
福利厚生費	13,699	
保守費	114,281	
修繕費	78,354	
損害保険料	832	
広告宣伝費	18,289	
行事費	252	
諸会費	6,713	
会議費	58	
報酬・委託・手数料	58,678	
奨学費	588,149	
減価償却費	103,096	
貸倒損失	5,390	
租税公課	339	
雑費	125,662	1,708,177
研究経費		
消耗品費	120,256	
備品費	90,903	
印刷製本費	10,560	
図書費	6,918	
水道光熱費	60,810	
旅費交通費	7,857	
通信運搬費	5,399	
賃借料	34,096	
車両燃料費	298	
福利厚生費	317	
保守費	38,649	
修繕費	84,827	
損害保険料	621	
広告宣伝費	328	
諸会費	12,566	
会議費	42	
報酬・委託・手数料	42,147	
減価償却費	118,823	
交際費	8	
租税公課	668	
雑費	39,227	675,328
教育研究支援経費		
消耗品費	25,948	

備品費			1,512	
印刷製本費			51,969	
図書費			44,254	
水道光熱費			39,863	
旅費交通費			90	
通信運搬費			16,494	
賃借料			3,004	
保守費			103,995	
修繕費			2,907	
諸会費			403	
報酬・委託・手数料			32	
減価償却費			145,318	
租税公課			173	
雑費			3,762	439,733
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	78,232			
賞与	16,988			
退職給付費用	1,965			
法定福利費	13,737	110,922	110,922	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	28,047			
賞与	6,643			
法定福利費	4,467	39,157	39,157	
消耗品費			118,027	
備品費			18,096	
印刷製本費			2,571	
図書費			4,212	
水道光熱費			10,699	
旅費交通費			4,053	
通信運搬費			1,193	
賃借料			1,965	
車両燃料費			144	
福利厚生費			1	
保守費			31,618	
修繕費			4,190	
損害保険料			283	
諸会費			807	
報酬・委託・手数料			27,594	
減価償却費			75,222	
租税公課			15,044	
雑費			31,219	497,028
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	9,543			
賞与	48			
法定福利費	1,309	10,901	10,901	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9,002		
法定福利費	138	9,141	9,141
消耗品費			66,928
備品費			21,945
印刷製本費			475
図書費			1,053
水道光熱費			5,196
旅費交通費			2,385
通信運搬費			517
賃借料			4,557
車両燃料費			588
保守費			14,474
修繕費			5,065
損害保険料			133
諸会費			737
報酬・委託・手数料			15,711
減価償却費			13,950
租税公課			1,876
雑費			8,445
			184,085
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,577		
賞与	3,995		
法定福利費	885	21,458	
非常勤教員給与			
給料	3,870		
法定福利費	8	3,878	25,337
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	610		
法定福利費	89	700	
非常勤職員給与			
給料	5,499		
賞与	78		
法定福利費	620	6,198	6,898
消耗品費			16,586
備品費			7,215
印刷製本費			7,723
図書費			464
旅費交通費			807
通信運搬費			814
賃借料			257
車両燃料費			40
福利厚生費			29
保守費			1,161
修繕費			2,229
広告宣伝費			55

諸会費		151	
会議費		41	
報酬・委託・手数料		8,910	
減価償却費		4,831	
租税公課		3,234	
雑費		4,453	91,243
役員人件費			
報酬		65,028	
賞与		22,755	
法定福利費		10,233	98,017
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,798,983		
賞与	1,463,730		
退職給付費用	400,582		
法定福利費	830,874	6,494,172	
非常勤教員給与			
給料	261,285		
賞与	3,660		
賞与引当金繰入額	565		
退職給付費用	500		
法定福利費	12,700	278,713	6,772,885
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,292,442		
賞与	403,305		
退職給付費用	123,521		
法定福利費	269,028	2,088,298	
非常勤職員給与			
給料	94,668		
賞与	4,594		
賞与引当金繰入額	2,115		
退職給付費用	359		
法定福利費	13,938	115,676	2,203,975
一般管理費			
消耗品費		36,963	
備品費		4,009	
印刷製本費		1,718	
図書費		2,928	
水道光熱費		2,845	
旅費交通費		6,343	
通信運搬費		14,726	
賃借料		11,198	
車両燃料費		563	
福利厚生費		12,051	
保守費		142,193	
修繕費		67,104	
損害保険料		7,296	
広告宣伝費		617	

行事費	1,765	
諸会費	3,558	
会議費	88	
報酬・委託・手数料	174,653	
減価償却費	40,980	
交際費	133	
租税公課	5,487	
雑費	33,933	571,162

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	184,523	-	179,051	-	-	-	179,051	5,471	
令和2年度	-	6,764,218	6,382,479	17,999	-	3,356	6,403,835	360,382	
合計	184,523	6,764,218	6,561,531	17,999	-	3,356	6,582,887	365,853	

(注) 令和元年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち13,069千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,692,531	5,692,531
業務達成基準	109,000	162,991	271,991
費用進行基準	70,051	526,956	597,008
合計	179,051	6,382,479	6,561,531

(注) 令和元年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち13,069千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(文京) ライフライン再生(給排水設備)	59,792	-	50,317	9,474	-	
(文京2) 災害復旧事業	1,544	-	-	1,544	-	
(文京(附中)) 校舎改修	360,234	-	279,779	80,454	-	
(三の丸他) 基幹・環境整備(衛生対策)	60,680	-	55,243	5,436	-	
校内通信ネットワーク設備	19,800	-	3,718	16,082	-	
営繕事業	35,000	-	4,058	30,941	-	
計	537,050	-	393,117	143,932	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	328,449	-	-	-	-	327,482	967	-	返還
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	61,340	-	6,343	-	-	54,997	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	24,379	-	24,379	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,117	-	3,114	-	-	5,359	643	-	返還
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,091	-	-	-	-	14,091	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	670	-	-	-	-	654	15	-	返還
学校臨時休業対策費補助金	文部科学省	直接経費	-	229	-	-	-	-	229	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	11,326	-	9,324	-	-	2,002	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	38	-	-	-	-	38	-	-	
合計		直接経費	-	449,642	-	43,161	-	-	404,854	1,626	-	
		間接経費	-	2,473	-	-	-	-	2,473	-	-	
		計	-	452,115	-	43,161	-	-	407,327	1,626	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(80,861)	(6)	(10,233)	(-)	(-)
		80,861	6	10,233	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,923	2	-	-	-
	計	(80,861)	(6)	(10,233)	(-)	(-)
		87,784	8	10,233	-	-
教員	常勤	(5,231,037)	(592)	(825,727)	(400,582)	(23)
		5,262,714	602	830,874	400,582	23
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		265,512	555	12,700	500	2
	計	(5,231,037)	(592)	(825,727)	(400,582)	(23)
		5,528,226	1,157	843,575	401,083	25
職員	常勤	(1,648,682)	(279)	(260,595)	(123,521)	(10)
		1,695,748	292	269,028	123,521	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		101,378	129	13,938	359	3
	計	(1,648,682)	(279)	(260,595)	(123,521)	(10)
		1,797,127	421	282,967	123,880	13
合計	常勤	(6,960,580)	(877)	(1,096,556)	(524,104)	(33)
		7,039,324	900	1,110,136	524,104	33
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		373,813	686	26,639	859	5
	計	(6,960,580)	(877)	(1,096,556)	(524,104)	(33)
		7,413,138	1,586	1,136,776	524,963	38

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	1,011,273	1,198,045	1,047,844	2,649,326	905,117	1,490,314	941,700	9,243,622	3,426,855	12,670,477
教育経費	149,893	171,576	163,000	453,640	136,795	159,329	280,038	1,514,272	193,904	1,708,177
研究経費	29,716	34,210	106,477	247,281	102,227	147,592	-	667,506	7,821	675,328
教育研究支援経費	1,297	2,935	5,935	14,211	8,969	398,664	-	432,014	7,719	439,733
受託研究費	7,928	1,500	38,213	127,800	50,415	226,186	-	452,045	44,983	497,028
共同研究費	440	1,438	3,390	115,514	34,632	5,765	-	161,182	22,903	184,085
受託事業費等	1,420	2,606	1,698	15,138	49,978	18,536	-	89,379	1,864	91,243
人件費	820,576	983,778	729,128	1,675,738	522,098	534,239	661,662	5,927,220	3,147,658	9,074,879
一般管理費	7,228	7,940	11,856	71,141	53,982	5,511	2,216	159,877	411,284	571,162
財務費用	-	-	-	-	8	4,275	267	4,551	439	4,990
雑損	-	-	2	-	327	6	-	336	485	821
小計	1,018,501	1,205,985	1,059,703	2,720,468	959,436	1,500,107	944,185	9,408,388	3,839,064	13,247,452
業務収益										
運営費交付金収益	745,449	906,144	679,744	1,625,845	504,660	580,985	602,206	5,645,037	929,562	6,574,600
学生納付金収益	967,491	779,349	685,213	1,854,444	468,170	-	12,299	4,766,969	-	4,766,969
受託研究収益	7,928	1,500	38,213	127,798	50,415	226,214	-	452,071	44,983	497,054
共同研究収益	440	1,438	3,389	115,514	34,632	5,792	-	161,207	22,903	184,111
受託事業等収益	1,420	2,606	1,698	15,138	49,979	18,565	-	89,409	1,864	91,274
寄附金収益	7,016	5,381	22,437	61,973	28,813	18,799	16,404	160,827	44,258	205,085
施設費収益	4,529	16,082	-	-	11,761	17,444	83,097	132,914	11,018	143,932
補助金等収益	89,354	67,947	46,506	103,488	32,397	9,972	57,660	407,327	-	407,327
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	567	567
雑益	12,017	10,919	31,681	47,829	35,735	39,106	2,590	179,878	100,866	280,745
資産見返負債戻入	3,625	7,989	33,044	59,431	39,801	105,931	6,970	256,794	50,854	307,648
小計	1,839,274	1,799,359	1,541,929	4,011,463	1,256,367	1,022,812	781,228	12,252,437	1,206,879	13,459,316
業務損益	820,772	593,374	482,226	1,290,995	296,931	△ 477,294	△ 162,956	2,844,049	△ 2,632,185	211,863
土地	98,227	178,922	206,111	3,446,394	6,779,839	269,956	4,083,702	15,063,154	7,481,448	22,544,603
建物	642,902	899,478	1,596,298	3,155,946	1,904,081	1,741,791	935,912	10,876,412	2,587,711	13,464,123
構築物	17,161	24,380	24,145	196,813	91,000	54,596	42,946	451,045	312,898	763,944
現金及び預金	4,339	2,617	1,901	17,689	2,854	-	28,272	57,675	2,985,438	3,043,113
その他	20,731	31,608	149,480	242,987	125,961	5,116,663	20,987	5,708,420	532,758	6,241,179
附属資産	783,362	1,137,007	1,977,938	7,059,831	8,903,738	7,183,008	5,111,822	32,156,709	13,900,255	46,056,964

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「人文社会科学部」、「教育学部」、「理学部」、「工学部」、「農学部」、「附属施設」、「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費98,017千円、教員人件費849,335千円、職員人件費2,200,304千円である。業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益929,562千円である。附属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地7,481,448千円、建物2,587,711千円、現金及び預金2,985,438千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	-	466	5,429	25,019	12	-	18,514	49,442	3,209	52,651

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額
の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,656	7,989	37,693	109,944	56,689	198,011	12,227	426,213	76,008	502,222
損益外減価償却相当額	37,060	71,226	92,100	212,905	98,477	114,707	47,675	674,153	147,875	822,028
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	-	21	-	21	0	21
引当外賞与増加見積額	1,272	△ 4,626	△ 891	△ 3,990	△ 1,230	601	3,439	△ 5,424	2,557	△ 2,866
引当外退職給付増加見積額	27,634	△ 10,557	△ 7,988	△ 61,735	5,820	△ 8,957	41,721	△ 14,063	44,113	30,050

(注5) 運営費交付金収益については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上しているほか、運営費交付金に対応する人件費相当額について所属するセグメントに計上している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
662,030	206,196	604	150,629	30,838	-	-	591	686,771	

(注1) 資産見返寄附金への振替額には、特許権仮勘定見返寄附金236千円への振替額を含んでいる。

(注2) その他の金額は、他機関への移管分である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。		
工学部	118,952	200	現物の寄附	71,265 千円	146 件
			現金にかかる寄附	47,687 千円	54 件
法人共通	94,564	2,155	現物の寄附	- 千円	- 件
			現金にかかる寄附	94,564 千円	2,155 件
理学部	51,673	94	現物の寄附	35,178 千円	82 件
			現金にかかる寄附	16,495 千円	12 件
その他	95,590	785	現物の寄附	48,140 千円	741 件
			現金にかかる寄附	47,450 千円	44 件
合計	360,780	3,234	現物の寄附	154,583 千円	969 件
			現金にかかる寄附	206,196 千円	2,265 件

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
367,795	59,627	604	38,465	15,294	-	-	-	374,266	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	27,077	27,077	-
	間接経費	-	7,823	7,823	-
地方公共団体	直接経費	226	210,668	210,895	-
	間接経費	-	252	252	-
独立行政法人	直接経費	2,367	202,699	162,055	43,010
	間接経費	-	43,642	43,642	-
国立大学法人	直接経費	-	23,584	23,584	-
	間接経費	-	1,960	1,960	-
株式会社等	直接経費	-	4,412	4,239	172
	間接経費	-	1,323	1,323	-
その他	直接経費	642	13,599	11,690	2,551
	間接経費	-	3,240	2,509	730
合計	直接経費	3,235	482,041	439,542	45,734
	間接経費	-	58,242	57,512	730

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	550	550	-
	間接経費	-	110	110	-
独立行政法人	直接経費	-	6,934	6,934	-
	間接経費	-	417	417	-
国立大学法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,392	112,660	109,039	44,014
	間接経費	3,619	22,439	23,336	2,722
その他	直接経費	1,381	36,263	37,644	-
	間接経費	44	5,135	5,179	-
合計	直接経費	41,773	157,308	155,068	44,014
	間接経費	3,663	28,102	29,043	2,722

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,265	13,265	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,687	1,687	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	19,463	71,816	17,983	73,296
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	50,717	50,717	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	49,500	7,476	42,023
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	636	△ 492	144	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	20,099	186,494	91,274	115,320
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(7,520) 2,256	2	
新学術領域研究	(25,615) 8,345	10	
学術変革領域研究 (A)	(7,400) 2,220	1	
学術変革領域研究 (B)	(12,850) 3,855	2	
基盤研究 (S)	(1,610) 390	2	
基盤研究 (A)	(27,874) 9,924	33	
基盤研究 (B)	(106,280) 35,572	96	
基盤研究 (C)	(122,399) 36,765	176	
挑戦的研究 (開拓)	(1,450) 435	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(21,063) 5,794	19	
若手研究	(34,860) 10,399	42	
研究活動スタート支援	(2,140) 642	2	
研究成果公開促進費	(3,500) -	3	
特別研究員奨励費	(3,282) 330	3	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(2,280) 684	5	
厚生労働省科学研究費補助金	(3,011) 903	1	
合計	(383,138) 118,517	399	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	2,266	
当座預金	1,060,606	
普通預金	1,655,001	
定期預金	300,000	
郵便貯金	25,239	
合計	3,043,113	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	0	
図書	3,883,436	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,883,437	

令和2事業年度

決算報告書

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月 31日

国立大学法人茨城大学

令和2年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,721	6,948	227	(注1)
施設整備費補助金	551	502	△49	(注2)
補助金等収入	405	450	45	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	35	35	-	
自己収入	4,620	4,557	△63	
授業料、入学料及び検定料	4,300	4,274	△25	(注4)
雑収入	320	282	△37	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,573	1,862	288	(注6)
引当金取崩	2	2	0	
目的積立金取崩	63	113	50	(注7)
計	13,973	14,471	498	
支出				
業務費	11,408	11,296	△111	
教育研究経費	11,408	11,296	△111	(注8)
施設整備費	586	537	△49	(注9)
補助金等	405	123	△282	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,573	993	△579	(注11)
計	13,973	12,949	△1,023	
収入-支出	-	1,522	1,522	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の追加交付があったことから、予算額に比して決算額が227百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が49百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金交付額の増加により、予算額に比して決算額が45百万円多額となっています。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が327百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した授業料等免除の実施により、予算額に比して決算額が25百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う大学施設の貸出、講習等の中止による収入の減少により、予算額に比して決算額が37百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規の産学連携等研究収入の獲得により、予算額に比して決算額が288百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が50百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が111百万円少額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が49百万円少額となっています。
- (注10) 補助金等については、主として(注3)に示した授業料等減免費交付金に係る処理により、予算額に比して決算額が282百万円少額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として寄附金事業費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が579百万円少額となっています。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月16日

国立大学法人茨城大学
学長 太田 寛行 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日までの令和2(2020)事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり(詳細は、別添「令和2年度監事監査報告書」参照)報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、令和2(2020)年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員(以下「役職員等」という)と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めたうえで、役員会その他重要な会議への出席、役職員等からの職務執行状況についての報告・説明、重要な決裁書類等の閲覧、事務局、学部その他の主要な事業所における業務及び財産の状況調査等を実施した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事(以下「役員」という)の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書)、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて監査・確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事執行に関し、不正行為又は法令等に違反に関し指摘すべき事項は認められない。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(5) 財務諸表等

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認める。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認める。
会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和3(2021)年6月16日

監事 中根 一明

監事 浅見 裕子

国立大学法人茨城大学長
太田 寛行 殿